

経営比較分析表（令和4年度決算）

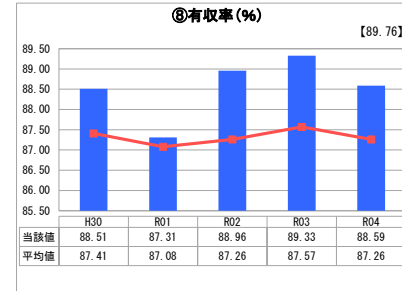
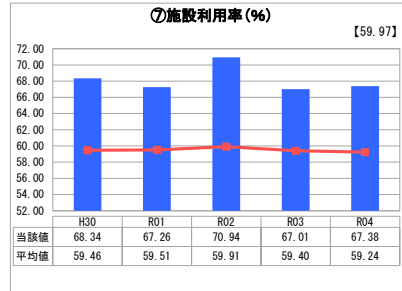
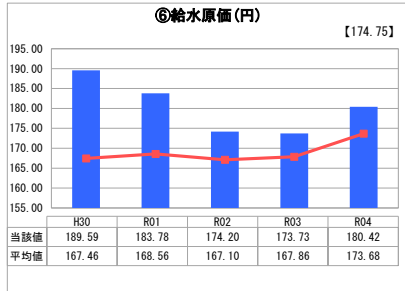
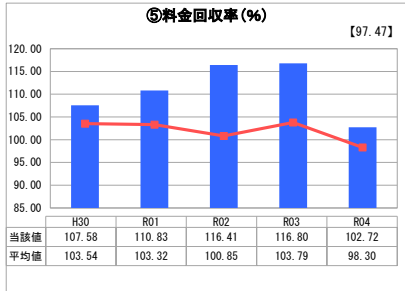
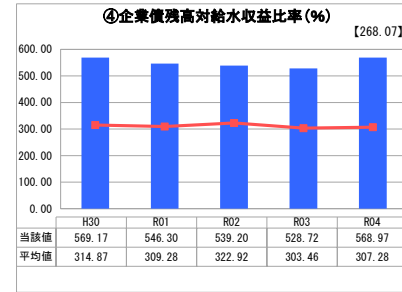
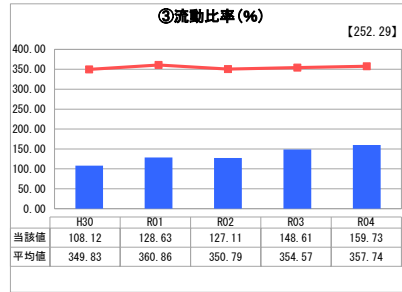
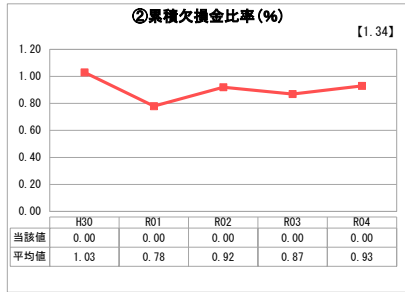
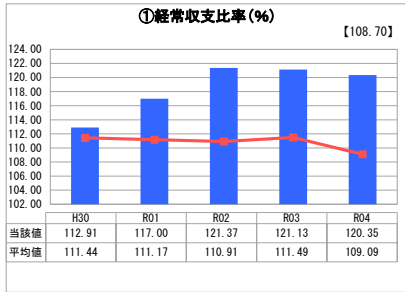
長崎県 大村市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり客産料金(円)	
-	48.65	96.64	3,905	

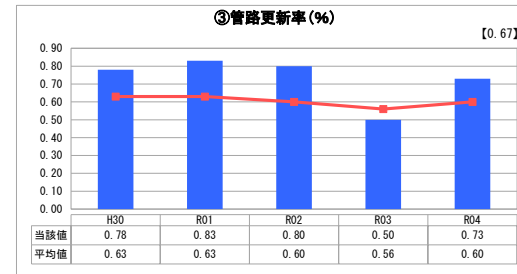
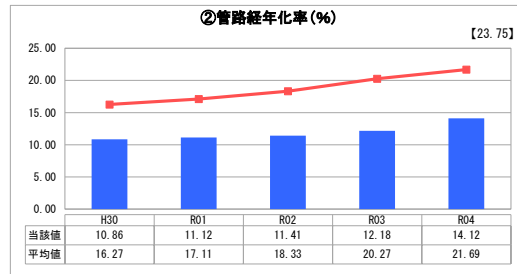
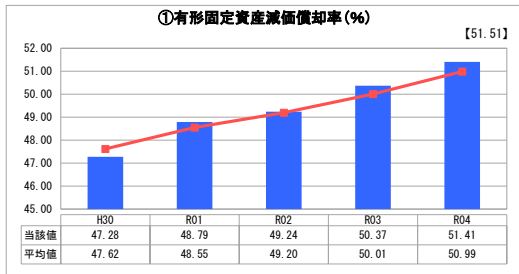
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,305	126.73	775.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
94,824	65.30	1,452.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率
100%を上回っているため、費用を収益でまかなえていることとなります。今後も費用の増加が見込まれるため、効率的な経営に努めていく必要があります。料金回収率は基本料金減免を行ったため前年度より低くなっています。

②累積欠損比率
平成26年度の新会計基準適用後、累積欠損金は生じていません。

③流動比率
100%を上回っていますが、類似団体平均と比較して低く、短期的な支払能力に乏しい状況であると言えます。ことから、今後資金の確保を行っていく必要があります。

④企業債残高対給水収益比率
事業に係る多額の費用を企業債で賄っているため、料金収入の約5倍を超える残高を抱えています。今後は、将来世代への過度な負担を避けるため、企業債の発行を抑制し企業債残高の縮小を図っていく必要があります。

⑥給水原価
前年度に対し数値が上がっています。主な要因として、維持管理費の増加が挙げられます。

⑦施設利用率
類似団体平均と比較しても高い数値で、施設を効率的に利用しています。施設利用率が高いことは、準備能力が不足していることになり、ダム取水制限等の影響を考慮した給水能力の増強を考えていく必要があります。

⑧有収率
前年度に対し数値が下がっていますが、寒波による漏水の影響が考えられます。今後も引き続き、漏水調査・修繕の適正な実施に合わせ、漏水が頻発している個人所有の給水管を更新していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均と比較してほぼ同率となっていますが、資産の老朽度の進行が懸念されます。

②管路経年化率
類似団体平均と比較して低い数値となっています。しかしながら、年々数値が上昇していることから法定耐用年数を超過した管路の保有が増加している状況で、今後も増加していくことが懸念されます。そのため、計画的な管路更新を進めていく必要があります。

③管路更新率
「管路更新計画」に基づき、計画的な更新を行っていますが、前年度は資材高騰などの理由により、管路更新事業が減少しました。令和4年度も資材高騰は続いているため、「管路更新計画」に基づき、計画的な更新を行っているため、類似団体平均と比較して比率が高くなっています。

全体総括

今年度は、「大村市水道事業経営戦略2021」に沿って事業を実施し、経営の改善に努めました。

今後は老朽化する施設管路の更新や、耐震化に多額の費用が必要となるものの、有収量の増加は期待できず、料金収入の増加も見込めないなど、事業経営が厳しさを増していくことが予測されます。そのようなことから、市民生活に欠かせないライフラインを持続させるため、財務の確保が重要な課題です。「大村市水道事業経営戦略2021」に沿って経営基盤の強化を図り、健全経営に取り組んでいく必要があります。